

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月24日（水）、第3回の委員会が開かれました。

1 沖縄及び北方問題に関する件

- ・宮腰国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、河野外務大臣、あべ外務副大臣、牧野国土交通副大臣、原田防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）國場幸之助君（自民）、佐藤英道君（公明）、篠原豪君（立憲）、石川香織君（立憲）、丸山穂高君（維新）、山岡達丸君（国民）、日吉雄太君（国民）、赤嶺政賢君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

國場幸之助君（自民）

- （1） 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を琉球泡盛や空手等の沖縄の伝統文化を積極的に発信していく機会とする必要性に対する宮腰国務大臣の所見
- （2） 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や二千円札誕生20周年が目前であることを踏まえた二千円札の流通を更に促進させるための取組
- （3） 本部港におけるC I Q（税関・出入国管理・検疫）実施体制の整備に関する沖縄県とクルーズ船社との調整の状況
- （4） 沖縄の持つ戦略的な拠点としての重要性を鑑みたサイバー分野における日米間の協力の可能性に対する防衛省の見解
- （5） 虐待を受けている児童の安全確保のため、他県において実施されている児童相談所と警察との間での全件情報共有を沖縄県においても実施する必要性に対する警察庁及び厚生労働省の見解

佐藤英道君（公明）

- （1） 日露平和条約締結交渉の進捗状況
- （2） 北方四島における日露共同経済活動の進捗状況
- （3） 本年6月に開催されるG20大阪サミット（金融・世界経済に関する首脳会合）に併せて開催される予定の日露首脳会談に向けた準備状況
- （4） 北方四島交流等事業
 - ア 北方四島交流等事業使用船舶「えとぴりか」におけるWi-Fi環境整備の進捗状況
 - イ 元島民の墓参ルートの整備及び北方四島訪問のための枠組みの改善についてロシア側との協議を進める必要性
- （5） 北方四島との窓口である根室港の整備を促進する必要性

篠原豪君（立憲）

- （1） 衆議院沖縄県第3区選出議員補欠選挙
 - ア 辺野古移設反対の民意が示された沖縄県民投票（平成31年2月実施）や選挙結果に対する宮腰国務大臣の所感
 - イ 選挙で示された民意を尊重する必要性
- （2） 米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設問題
 - ア 埋立地の軟弱地盤の改良工事が失敗した場合の責任の所在
 - イ 米軍再編関係経費に係る事業のうち「沖縄における再編のための事業」の進捗が遅れている原因
 - ウ 地盤改良工事の進捗状況に照らせば大幅な工期の延長が不可避と考えられることを踏まえ、工期の延長の必要性に関する政府の認識

- (3) 今後沖縄県において新たな米軍基地を建設しないことを確約する必要性
- (4) 日米地位協定改定の必要性に関する河野外務大臣の見解

石川香織君（立憲）

- (1) 日露平和条約締結問題
 - ア 昨4月23日に閣議報告した平成31年版外交青書において前年の同青書に記述されていた「北方四島は日本に帰属するというのが日本の立場である」との表現が記述されていない理由
 - イ 本年6月に開催されるG20大阪サミットに併せて開催される予定の日露首脳会談及び日露交流年閉会式の実施場所に関する報道の事実確認
- (2) 北方四島における日露共同経済活動
 - ア 共同経済活動におけるプロジェクトの具体化に向けた協議の進捗状況
 - イ 経済関係者が北方四島を訪問するために必要な新たな渡航枠組みに関する協議の進捗状況
 - ウ 日露双方の法的立場を害さない「特別な制度」を創設する必要性
 - エ 平成31年度外務省予算における日露共同経済活動推進費が前年度予算に比べて大幅に減額されている理由
- (3) 平成31年度における北方領土隣接地域振興等基金の取崩し額及びその用途
- (4) 本年6月から9月にかけて実施予定の官民共同企画「サハリン大自然の旅」への参加者申込状況
- (5) 北方領土隣接地域への修学旅行等誘致事業
 - ア 近年における誘致実績
 - イ 修学旅行誘致促進のための下見ツアーの参加実績及び事業の成果について宮腰国務大臣の所見
- (6) 北方四島交流等事業における元島民の身体的負担の軽減措置
 - ア 平成31年度予算による北方四島交流等事業使用船舶「えとびりか」の改修状況
 - イ 航空機を使用した特別参参の定例化及び出入域ポイントの増設の必要性
- (7) 若年世代における北方領土問題の認知度向上に向けた取組の必要性

丸山穂高君（維新）

- 世界貿易機関（WTO）紛争解決「韓国による日本産水産物等の輸入規制」上級委員会報告書関係
- ア WTOの裁定に当たる報告書において上級委員会が韓国による輸入規制に係る第一審の判断を取り消したことについて河野外務大臣の所見
 - イ 日本側のロビーイング及び各省横断的な体制の不備に対する懸念について河野外務大臣の所見
 - ウ 報告書に関する不正確な報道への対応方針
 - エ 日本産水産物等の安全性について政府の見解を発信する必要性
 - オ 韓国との二国間協議及び本年6月開催予定のG20大阪サミットにおける日韓首脳会談開催の必要性
 - カ 日本産水産物等の輸入規制を継続している他の国への対応方針
 - キ 今回の上級委員会の報告書が最終的な裁定となり差戻しができないなど不備のあるWTOの紛争解決制度を改革する必要性
 - ク 輸入規制の対象県産水産物の生産を支援するための取組状況

山岡達丸君（国民）

- (1) 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律関係
 - ア 平成31年4月1日施行の改正法の趣旨に沿った北方領土隣接地域振興等基金の取崩し及び北方領土隣接地域における振興事業の実施について宮腰国務大臣の所見

- イ 法第1条の目的条項「北方領土が我が国固有の領土であるにもかかわらず、北方領土問題が今なお未解決である現在の状況」と同じ認識に基づいて河野外務大臣及び宮腰国務大臣が北方領土問題を考えているということの確認
- (2) 昨4月23日に閣議報告した平成31年版外交青書において前年の同青書に記述されていた「北方四島は日本に帰属するというのが日本の立場である」との表現が記述されていない理由
- (3) 北方領土について「南クリール諸島」との表現を用いている報道と政府の外交方針との整合性
- (4) ロシア側の強硬的な外交姿勢について河野外務大臣の見解
- (5) 5月に予定されている日露外相会談に向けた河野外務大臣の決意
- (6) 平和条約締結交渉に当たり元島民の北方領土に対する思いの受け止めについて河野外務大臣の所見
- (7) 北方領土問題の解決に向けた宮腰国務大臣の見解

日吉雄太君（国民）

- (1) 普天間飛行場の名護市辺野古への移設問題が争点となった沖縄県における選挙
- ア 選挙や沖縄県民投票で示された民意について宮腰国務大臣の所感
- イ 沖縄県民投票の結果、反対が沖縄県の民意であること又は多数であることの確認
- ウ 基地負担軽減を含め、沖縄振興を担当する大臣としての沖縄県との向き合い方
- (2) 公有水面埋立法第4条第1項第1号の埋立承認要件とされる「国土利用上適正かつ合理的」の解釈
- ア 辺野古の埋立てに係る工事費用の総額及び全体の工期
- イ 全体の工期、工事費用の総額が不明な場合に工事を「国土利用上適正かつ合理的」と判断することの可否
- ウ 工事費用に幾らかかっても構わないとする判断の有無
- エ 工事費用と工期が不明なまま工事を進めることは、公有水面法第4条第1項第1号に反するという疑念に対する防衛省の見解
- オ 工事費用の総額が不明なまま進められる埋立工事に対する宮腰国務大臣の見解
- (3) 2028年まで普天間飛行場を使用するとして米海兵隊の航空計画
- ア 米海兵隊が普天間飛行場を2028年まで使用する可能性
- イ 辺野古の埋立工事の工期について、米側からの問合せ及び日本側からの伝達の有無
- ウ 日米両政府の公式な合意である普天間飛行場の「2022年度又はその後」とされる返還時期に2028年が含まれる可能性

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 返還後も米軍北部訓練場跡地の上空に残された制限空域
- ア 同訓練場の一部が返還されたにもかかわらず、制限空域が返還前のままとされている理由について国土交通省及び防衛省の見解
- イ 制限空域縮小のための日米間の調整が進まない原因
- ウ 制限空域を縮小する時期及びそれまで米軍が使い続ける可能性
- エ 世界自然遺産登録を含む北部地域振興を進めるためにも制限空域の縮小に宮腰国務大臣が努力する必要性
- (2) 東村高江ヘリパッド建設に抗議する住民らの県道区域のテントの米軍による撤去
- ア 道路管理者である沖縄県の許可なく米軍が撤去することは許されないにもかかわらず、沖縄防衛局がテント撤去を求める警告文を設置した理由
- イ 北部訓練場の形成過程についての防衛省の認識
- ウ 県道までも米軍基地となっている現状を解決すべき立場でありながら、米軍に加担するような政府の行動の是非

(3) 普天間飛行場周辺地区騒音発生問題

- ア いわゆる騒音防止協定があるにもかかわらず、普天間飛行場周辺地区で深夜、早朝の飛行が増大している理由
- イ 騒音防止協定に抵触しているとの河野外務大臣の認識の有無
- ウ 外国軍隊の航空機にも自国の航空法を適用しているベルギー等を参考に日本も国内法を適用する必要性
- エ 米軍の移動や基地への出入りについて定めた日米地位協定第5条に関する合意議事録の4にある「日本国の法令が適用される」の適用法令
- オ 航空特例法を廃止して米軍を取り締まる必要性
- カ ベルギー等の実態に沿って、日本の国内法を見直す必要性